

「小学校外国語活動」を中心とした大学と附属小学校の協働実践

著者	和泉元 千春, 岩坂 泰子, 吉村 雅仁, 大谷 陽子
雑誌名	教育実践開発研究センター研究紀要
巻	23
ページ	239-244
発行年	2014-03-31
その他のタイトル	Collaboration of the university and the primary school attached to the university on foreign language activity
URL	http://hdl.handle.net/10105/9858

「小学校外国語活動」を中心とした大学と附属小学校の協働実践

和泉元 千春

(奈良教育大学 持続発展・文化遺産教育研究センター)

岩坂 泰子

(奈良教育大学 英語教育講座(英語・国際理解教育))

吉村 雅仁

(奈良教育大学 教職開発講座(教職大学院))

大谷 陽子

(奈良教育大学 附属小学校)

Collaboration of the university and the primary school attached to the university on foreign language activity

Chiharu IZUMIMOTO

(Center for Education and Research of Sustainable Development and Cultural Properties,
Nara University of Education)

Yasuko IWASAKA

(Department of English, Nara University of Education)

Masahito YOSHIMURA

(Nara University of Education)

Yoko OTANI

(Elementary School attached to Nara University of Education)

要旨: グローバル化に対応した人材育成が求められる中、国際的な視点を持った教員の養成は教員養成大学にとって重要な課題である。しかし現在、教員養成大学としての「グローバル人材」の在り方とその育成に関する研究は緒についたばかりだと言える。このような動きから、近年協定校との学生交流が推進されているが、教員養成カリキュラム等の問題で留学希望者が少なく、学生の異文化経験の不足が問題となっている。また学内で日本人学生と留学生が対等な立場で異文化理解を深めていく場も少ない。折しも本学附属小学校では外国語活動の在り方を巡って独自の実践が試みられており、ここに大学が有する留学生を含む人的リソースと教育環境を統合的に活用した協働によってエンパワーされる可能性とそのためのしくみづくりが模索される運びとなった。本稿では、教員養成大学である本学における「グローバル人材」育成を取り巻く現状と本プロジェクトの概要を説明する。

キーワード: 教員養成 teacher education

グローバル人材 global human resources

異文化理解教育 intercultural education

1. はじめに

平成24年8月に出された中央教育審議会の答申では、教員養成において、グローバル社会に対応しうる「国際的視野を持ち、個人や社会の多様性を尊重しつつ、他者と協働して課題解決を行う人材」の育成が求められており、「教員自身もグローバルなもの見方や考え方を身につける必要がある」と言及された。教員養成大学における「グローバル人材」のあり方とその育成に関する研

究は喫緊の課題となっていると言えるが、現在、その研究は緒についたばかりだと言える。

このような流れを受けて、奈良教育大学(以下、本学)では国際交流の基本方針を「諸外国との大学及び研究機関との交流をとおして、相互の国際理解、国際親善並びに国際的視野に立った教員の養成に資することを目的に国際交流事業を展開する」ことと定め、国際交流の目的を「国際的視点を持った教員」の養成とすることを明示した。さらに、その人材育成のためのカリキュラムに関

する総合的な研究に取り掛かるため、H25年度から、大学が有する留学生を含む人的リソースや教育環境を統合的に活用した、附属小学校で実施している「言語・文化」の授業での教育実践における協働を開始した。本稿では、教員養成大学である本学における「グローバル人材」育成を取り巻く現状と本プロジェクトの取り組みの概要を説明する。

2. 教員養成大学における「グローバル人材」育成の背景

教員養成大学における「グローバル人材」育成の在り方に関しては、多文化共生や異文化理解教育の文脈で取りあげられることが多く、特に多文化共生意識や異文化間能力が重要な能力だと考えられている²。その背景として以下の2点を指摘しておく。

まず学校の多文化化である。平成24年5月現在、我が国の公立小・中・高等学校に在籍する外国人児童生徒の数は約7万2,000人、それら児童生徒の母語は、ポルトガル語、中国語、フィリピン語、スペイン語、の順で全体の約8割を占め、後にベトナム語、韓国・朝鮮語、英語、その他と続いていると言われている³。このような学校現場の多文化、多言語化の流れは、教員にも多文化・多言語共生への高い意識を求めることとなった。

また、平成23年度に必修化された小学校外国語活動も重要な背景として挙げられるだろう。小学校外国語活動は原則英語によるとされているが、その目標は「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことと設定されており、指導にあたる教員にも外国の言語、文化に対する関心が求められるようになった。

このような学校教育の多文化化への対応、小学校の外国語活動という社会的背景から、教員養成大学における国際的な視点を持った「グローバル人材」育成のために多文化・多言語への関心、寛容性の涵養を目指した、具体的かつ実践的な教育研究が必要となってきたのである。

3. 教員養成大学が有する人的リソースや学習環境の統合的活用

3-1. 本学の社会的ニーズへの対応の現状

大学のグローバル化志向の流れに加え、前述のような社会的背景を受けて、教員養成大学においても近年協定校との学生交流が推進されている。しかしながら、教員養成カリキュラム等の問題で日本人学生の留学希望者は少なく、学生の異文化経験の不足が問題となっている一方、留学生の受け入れは益々積極的に行われるように

なっている。このような異文化理解教育や多文化共生の観点から日本人学生と留学生との双方向の交流の有効性と必要性が認識されているものの、実際には双方向の交流を基盤として両者が対等な立場で異文化理解を深めていく場が自然発生的に創られることは稀であり、結果的に双方の交流が限定的になっているのが現状である。そのため、これまでも留学生と日本人学生の合同授業の開講や両者の協働によるプロジェクトの実施といった学びの場、つまり日本人学生、留学生が必然性のある、対等な立場で交流する場を創設することで、日本人学生だけでなく留学生の気づきや学びの深化に繋げようとする実践が多く報告されている。本学においても、これまで協定校からの交換留学生や日本語日本文化研修留学生を含む80名弱を受け入れており、バラエティに富んだ文化的、言語的背景を有する留学生が在籍しているのが大きな特色となっている⁴。そして学校教育現場における前述のニーズに対応しうる「グローバル人材」育成をめざし、課外での日本人学生との交流を積極的に促進してきた。また留学生プログラムにおいては、例えば、教員養成課程の科目の一部について留学生にも履修を許可したり、留学生用科目で数回日本人学生に参加協力を求めたりすることで、双方の異文化理解を深める機会を提供している。しかしながら、現行の教員養成カリキュラムでは、留学生プログラムとカリキュラム上相互に関連付けた科目は開講されておらず、両者を連携させた異文化理解教育は行われていないのが現状である。さらにこれまでの実践は留学生と日本人学生が異文化を深めていく機会に留まっており、教員の資質として不可欠な現場での対応力等を身につけるには不十分である。

一方、小学校外国語活動に関しては、本学においても附属校園や近隣の学校からの要請を受けて、留学生有志がボランティアとして異文化理解教育に協力することはあったが、それは留学生プログラムとは連動していなかった。また教員養成カリキュラムにおいても教育現場を体験する機会である教育実習では主に教科教育が行われることがほとんどであり、小中学校における異文化理解教育、小学校の外国語活動の現場を実際に体験する機会を在学中に得られないケースも多いと推察される。そこで本学附属小学校と日本人学生、留学生を繋いだ学びの場を創設し、附属校という教育現場、貴重な人的リソースである留学生を対象としたプログラム、教員養成カリキュラムという三者を統合的に結び付けることによって、国際的視野を持つ教員の養成に資する協働実践を行うこととした。教員養成大学が有する附属校と留学生教育を統合的に教員養成カリキュラムの中に明確に位置付ける事例は管見の限りなく、これが本プロジェクトの大きな特色であると言えよう。

3-2. 教員養成大学における統合的協働モデル案

本プロジェクトのしくみ構築は以下のようにモデル化し

うる(図1)。

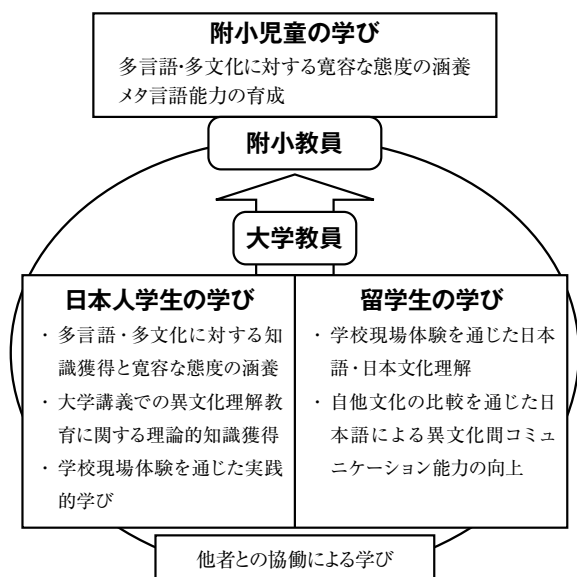


図1: 教員養成大学における統合的協働モデル案

図1に示したように、附属小児童の「言語・文化」の授業における学びを目指す教育の実践における本学日本人学生、留学生、附属小教員の協働によって、日本人学生は、学校教育現場での異文化理解教育を実践する機会を得ることができ、そこで必要とされる能力を獲得する。また、留学生は、日本の学校現場を体験することにより、日本語・日本文化理解を深める。さらに、自文化を日本を含む他文化と対照させながら、日本語で紹介することにより、異文化間コミュニケーション能力を養成することが可能になると期待できる。

4. 大学と附属小学校の協働実践の試行

4-1. 「言語・文化」の授業の見直し

本協働の実践は、附属小学校で行われている「言語・文化」の授業を中心とした教育実践である。「言語・文化」の授業は本学附属小学校で実施しているもので、

中学校からの英語(外国語)教育、異文化理解の素地となる①メタ言語能力の育成、②多言語・多文化に対する寛容な態度の涵養 を目指した活動である。2010年に附属小学校教員によって立ち上げられた「言語・文化検討委員会(以下、検討委員会)」が中心となって、大津他(2008)を参考にしつつ開発され、担任教員によって実践されてきた。

そして、2013年度からはこれまでの実践を踏まえつつ、大学との協働により、附属小学校、留学生、日本人学生の三者を統合的に結び付け、三者が「言語・文化」の授業を通じた児童の学びを支えるしくみの構築に向けた試みが始まった。

まず、附属小検討委員会、英語教育・多言語活動を専門とする大学教員、留学生教育担当の大学教員によって

計2回の打ち合わせ(2013年7月30日、8月27日)が行われた。ここでは小学校における外国語活動を取り巻く情勢と今後の「言語・文化」の方針が話し合われ、上記①メタ言語能力の育成、②多言語・多文化に対する寛容な態度の涵養を授業のねらいとすることを決定した。

表1: 大学と附属小学校の役割分担

大学側が行うこと	附小側が行うこと
<ul style="list-style-type: none"> ・教育実践に対するアドバイス ・留学生のアレンジ ・本学学生・留学生の指導・評価 ・プロジェクト評価 ・成果の発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動での留學生活用 ・本学学生への異文化理解教育の現場体験の機会提供(打ち合わせへの参加、授業補助) ・プロジェクト評価への情報提供

続いて同年9月4日には、「言語・文化」を担当とする5、6年次の担任を含む、附属小全教員出席のもと、本プロジェクトの趣旨説明と附属小側と大学側の役割に関する提案を行い(表1)、後日全学の共通認識を得た。以後、複数回にわたり検討委員会と大学教員間で検討を重ね、2013年度の「言語・文化」の授業概要案を以下のように決定した。5年次の授業概要を表2に、6年次を表3に示す。なお、★は留学生が授業参加する回、☆は外部協力者が授業参加する回である。

さらに、各回の授業内容は5年次あるいは6年次担当の検討委員、大学教員で素案を作成すること、留学生が参加する回には、授業を担当する担任教員、留学生、補助役の日本人学生の3者で事前打ち合わせを行うことといった協働のあり方について申しあわせを行った。

表2: 5年次の授業概要案

開講時期	2学期～3学期
時間数	40分×5回
ねらい	多言語・多文化に対する意識、興味を喚起する
授業内容	第1回 ★文化の多様性を知る(留学生との交流会) 第2回 言語の多様性を知る(世界の言語) 第3回 ★音の変化を知る(外来語の語源) 第4回 ☆ろう文化と日本手話の世界(手話による言語世界) 第5回 まとめ

表3: 6年次の授業概要案

開講時期	2学期～3学期
------	---------

時間数	40分×6回	
ねらい	メタ的に言語、文化をとらえる	
授業内容	第1回	★文化の多様性を知る (留学生との交流会)
	第2回	★表記ルールの発見 (ローマ字の知識からハンゲルの ルールを見つける)
	第3回	語構成ルールの発見 (多言語の月名から規則を見つける)
	第4回	統語ルールの発見 (多言語の否定文から規則を見つける)
	第5回	あいさつ
	第6回	まとめ

4-2. 教育実践

2013年度に実施した協働実践に関して、2013年11月末現在に完了している実践の一部について以下に概要を示す。

【第1回 文化の多様性を知る(留学生との交流会)】

(5,6年次共通)

「言語・文化」の授業の第1回となるため、「多言語・多文化への興味、意識の喚起」という本授業をねらいと、留学生を交えての活動に対するアイスブレイクを目的とした授業が行われた。

詳細は以下の通りである。

- ①事前打ち合わせ：大学教員と5,6年担当検討委員が行い、各担任教員には検討委員を通じて授業概要の説明がなされた。
- ②授業日時：2013年11月5日(火) 11:25-12:05
- ③参加者：児童(31-34名×6組)
留学生(4-5名×6組)
日本人学生(参加なし)
- ④事前学習：
＜児童＞留学生への質問を考える
＜留学生＞日本の教育制度に関するガイダンス、あいさつカード作成、自国紹介

⑤授業の流れ：

活動の流れ	
＜クラス全体(30分)＞ 自己紹介 あいさつあて クイズ	※黒板に各国のあいさつが書かれたカード(カタカナ表記)を貼っておく 留学生“わたしは＜名前＞です。” ①留学生は黒板の前に順に立つ ②児童は黒板のカードを見て、立っている留学生が使うあいさつをあてる ③児童が正しいあいさつを選んだ場合は留学生は自国の言語であいさつを返す (他にも短いあいさつも可)
出身地の位置紹介	留学生は世界地図上の自分の町の上にシールをはって出身地の名前を紹介する
ショートスピーチ(1人1分)	留学生は日本に来てびっくりしたことを話す
＜グループ(20分)＞	・留学生出身地紹介、児童からの質問 ※授業後、留学生も各クラスで給食、昼休みを体験

⑥振り返り活動：

＜児童＞各担任の判断による振り返り活動(感想文、授業での気づきの共有等)

＜留学生＞言語的、文化的気づきの共有、日本語能力の自己評価

⑦授業所感：

＜担任教員＞異文化理解に対する児童の動機づけ、児童の言語的気づきの場としての意義を評価する一方で、表面的な気づきに留まったとの声も聞かれた

＜留学生＞留学生の主な気づきは以下の通りである。

- 1) 文化的気づき
 - ・教師と児童の関係や様々な活動に関する気づき
- 2) 言語的、語用論的気づき
 - ・児童、教員の言語使用に関する気づき
- 3) 自律的な学習態度の醸成
 - ・自身の日本語能力や行動に対する自己評価と今後の目標設定

＜児童＞

- 1) 多言語、多文化意識の芽生え
 - ・「外国人＝アメリカ人・中国人」「外国語＝英語」というイメージの変化
- 2) コミュニケーションストラテジーの使用
 - ・パラフレーズによる言語的挫折の修復
- 3) 自文化との比較や関連づけによる他文化理解
- 4) 自律的な学習態度の醸成
 - ・交流後の自主的な調べ学習

今回は留学生が附属小の授業に協力する初めての機会だったこともあり、保護者や他学年の教員の参観もあ

り、本授業への高い関心が窺えた。参観者からは子どもたちの生き生きとした積極的な参加態度に対して高い評価の声が聞かれた。

【第2回 表記ルールの意識化】(6年次)

6年次にとって第2回となる授業で、韓国語話者である留学生を授業補助者として表記規則を発見する活動を行うこととした。この活動を通じて、既存の知識を活用しながら表記体系の規則を理解する体験を行った。2013年11月末日現在、第2回打ち合わせまで完了している。詳細は以下のとおりである。

①事前打ち合わせ:

第1回: 6年担任教員全員、大学教員によって授業の目的と大まかな授業の流れが話し合われた。

第2回: 大学教員、6年担任教員全員に加え、授業に参加する留学生のうち1名がハングル関する必要知識の確認や授業の流れの詳細を相談した。

第3回: 6年次担任教員と授業協力する留学生とが組ごとに教具の作成(語彙カード等)や授業の流れについての確認を行った。

②授業日時: 2013年12月初旬の授業(40分)

組ごとに日時は調整

③参加者: 児童(33-34名×3組)

留学生(韓国語話者1名×3組)

日本人学生(異文化理解関連科目受講生3名、ただし授業参観のみ参加)

④事前学習:

<児童>ローマ字表記の復習

<留学生>①事前打ち合わせを参照のこと

⑤授業の流れ:

【6年次第2回授業「表記ルールの発見」概要】

活動の流れ	
既存の言語知識の活性化	ローマ字表記の復習
未知言語の表記体系から規則を発見する	留学生は児童の名前(3-4名)(ハングル表記)のカードを黒板に貼る。 児童は既存の言語知識を使って文字の構造を分析する
規則を確認する	教員はハングルの体系の概要を説明する 留学生は情報を補足する
発見した規則を使ってみる	児童は発見した規則に従って、いくつかの韓国語(ハングル表記)を読んでみる 留学生は正しい読み方を提示する
メタ的言語能力の意識化	教員は既存知識を活用して言語を分析的に捉える重要性についてコメントする

12月初旬に行う授業には、異文化理解関連科目の受講

生から希望者を募り、日本人学生も授業補助のために参加することになっている。しかし打ち合わせに同席できなかったこともあり、今回は授業観察に留まってしまうと思われる。現行のカリキュラムのままでは附属小教員、留学生、日本人学生三者の時間調整は非常に困難であり、今後、日本人学生をどのように本プロジェクトに位置付けるか、教員養成カリキュラムの科目とどのように連動させていくかについての具体的な検討が必要である。

5. まとめ

「グローバル人材」育成は日本人学生の海外留学促進や協定校との交流推進といった形で捉えられることが多い。しかし本プロジェクトは、大学内の既存のリソースやしくみを利用しながら日本人学生・留学生・附小児童という三者の学びを大学と附属校が支え、教員養成大学の特色を最大限に活用した「グローバル人材」育成を目指している点で独創的であると言える。予想される結果と意義は以下のとおりである。

1) 本学で開講されている関連科目の内容と附属小学校での教育実践を連動させることで、日本人学生、留学生、附小児童のそれぞれが学びを得ることができる。

日本人学生と留学生による実際の教育現場での協働は、異文化理解に関する理論的、実践的知識を体験を通してより深い学びに繋げうると期待できる。

2) 附属校、留学生を教員養成カリキュラムの枠組みの中に明確に位置付けることにより、教員養成大学の人的リソース、学習環境を統合的に活用した「グローバル人材」育成の場の創設モデルを提示できる。

3) 既存のリソースやしくみ、教育環境を利用することで、急激な変化による教育現場への過度な負担を回避でき、持続可能な「グローバル人材」育成のしくみ構築が可能である。

本プロジェクトは3カ年計画で行う予定である。

2013年度に試行している実践をもとに、2014年度以降、1年目は国内外の教職スタンダードにおける異文化理解教育と評価に関する先行事例調査、及び附属小学校の外国語活動及び関連大学授業のシラバス整備、附属小学校・日本人学生・留学生の協働のしくみ構築、日本人学生と留学生の学びの評価指標とツールの素案作成を行う。このように本プロジェクトメンバーの所属大学で開講している科目と附属小学校の外国語活動での教育現場体験の往還によって、日本人学生、留学生がともに学びを得るしくみを構築したいと考えている。2年目は協働による教育実践の改善を行う。また主に欧州で開発されてきたCEFR等に基づく知見を参考にしつつ日本人学生及び留学生の学びの評価指標とツールの開発を行う。2年目から3年目にかけて、既存の開講科目を利用しながら国際的な視野を持つ教員養成のカリキュラムの試行と評価を行い、日本人学生及び留学生が協働作業によりグロー

バル人材の観点からどのような力量をどの程度身につけるのかを明らかにする予定である。可能であれば研究期間後もさらにプロジェクトを拡充し、教員養成カリキュラムの中に体系的に位置づけていきたい。

注

- 1 「平成16年規則第151号国立大学法人奈良教育大学国際交流に関する基本方針」改正平成25年3月6日規則第4号より
- 2 例えば米国の教員養成のためのInTASCスタンダード (Model Core Teaching Standards and Learning Progressions for Teachers 1.0) や英国のQTSスタンダード (Qualified teacher status) などの欧米圏の教員に求められる資質・能力には子どもの多様性に応じた指導能力の一つとして多様な文化や言語を理解するための知識とそれらに対する寛容な態度の重要性が明記されている。
- 3 「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況に関する調査平成22年度」

- 4 2013年10月現在本学に在籍する留学生は75名で、その国籍は以下のとおりである。()内は人数。アゼルバイジャン、インド、インドネシア(2)、ウクライナ、エストニア、ガーナ、カンボジア、スイス、スロベニア、ドイツ(2)、ハンガリー、ブラジル、フランス、米国(5)、ベトナム(4)、ベルギー、ポーランド、ミャンマー、ラオス、ルーマニア(3)、大韓民国(2)、台湾、中国(40)、東ティモール

参考文献

- 大津由紀雄・窪園晴夫 (2008) 『ことばの力を育む』慶応義塾大学出版会
- 斎藤ひろみ・市瀬智紀・河野俊之・徳井厚子・浜田麻里・上田 崇仁 (2011) 『H19-22年度科研費基盤研究 (C) 報告書 学校の多文化化で求められる教員の日本語教育の資質・能力とその育成に関する研究』